

アメリカの新型コロナをめぐる状況

—感染拡大にかかわらず、アメリカの選択肢に「ロックダウン」はもうない—

日本総研 国際戦略研究所
研究員 佐藤由香里

■はじめに

米国は新型コロナウイルスのワクチン接種では大きく先行していた。バイデン政権は21年1月の発足以来、わずか59日間で1億回の接種を突破し、就任92日目で2億回を突破するという猛スピードで当初予想を大きく上回った。¹だが、接種スピードは以来少しずつ減速し、バイデン大統領が掲げた「独立記念日（7月4日）迄に成人の70%が少なくとも1回接種する」、という象徴的な新型コロナからの「独立」は失敗に終わった。（当時67%程度に留まったが、1カ月遅れでようやく70%に到達。）²

9月25日時点で、少なくとも1回目のワクチン接種を終えた人口は全体の約64%、完了した人口は約55%に上るも、接種率の増加は7月以来、横ばい状態が続いている。³

一方、7月1日より、それまで1年以上継続されていた学校、民間ビジネス、公共セクターへの「ロックダウン措置（In-place order）」が事実上全米で解除された。⁴それと同時期には米国でデルタ株の蔓延が拡大し、新たな「パンデミック期」へと突入していく。感染力の強いデルタ株によって、かつては約220人/日だった新規感染者は約15万人/日に激増し、ピークでは入院患者数は約10万人/日、死亡者約2,000人/日を上回る程に悪化した。更に累計死者数は約68万8,000人を突破し、1918～19年に大流行したスペイン風邪の総死亡者の67万5,000人を超え、また約500人に1人が新型コロナによって死亡したことも明らかとなった。（9月26日現在、ニューヨーク・タイムズ集計）⁵

このような状況においても、バイデン米大統領の首席医療顧問を務めるアンソニー・ファウチ博士は、8月1日のABC Newsのインタビューに対し、こう答えている。「既にワクチン接種は“充分”と言える人口比率の値で進んでいる。したがって米国でロックダウンを繰り返す予定はない。一方で、ワクチン未接種者内における感染拡大は、今後も悪化していくことが予想される。」⁶ ファウチ博士は、ワクチン未接種者が感染爆発のホットスポットであると明確な問題意識を示し、ある意味でワクチン未接種者における感染は「自己責任」というスタンスを示唆したのである。

一見混迷を極める米国の新型コロナ対応だが、明らかかなことがある。それは、感染が再拡大しているにもかかわらず、今後「ロックダウン」に戻るべきではないという認識が、行政機関、ビジネス部門、医療機関、国民の中で概ね共有されていることだ。本稿では、米国の「コロナとの共存戦略」を分析する。なお、新型コロナを巡る動きは予断を許さず、今後米国の方針が再び変わる可能性もあろうが、日本もようやくコロナとの共存戦略が検討され始めているので、今後の参考にするべく本稿を執筆した。

※本稿における「ロックダウン」とは、都市封鎖だけでなく、ビジネスやイベントの収容人数の制限・門限、州外旅行、自己隔離や陰性証明書の提出などの活動規制を含めて定義する。対義語を「規制解除（"fully reopened"）」として定義する。

■ロックダウン後の状況－ロックダウンを回避するための諸措置がとられている

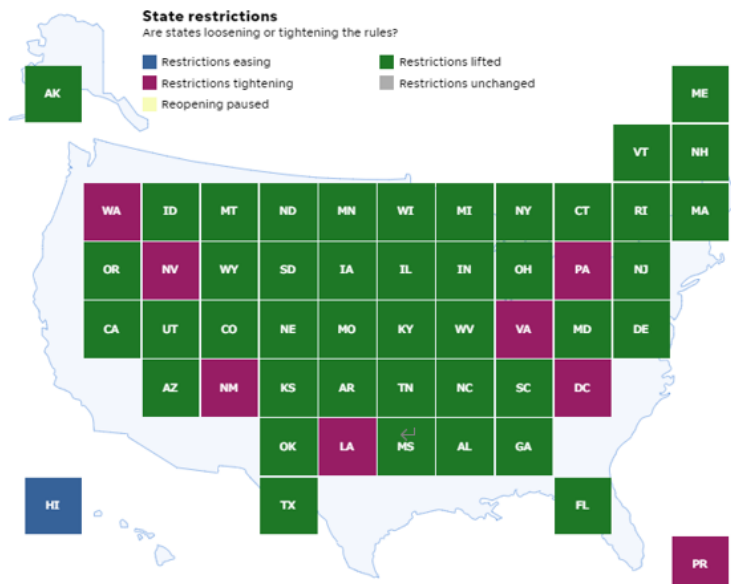
1. 7月ロックダウンは全米で解除され、経済が順調に回復しだした

①国内の規制の状況

米国でデルタ株蔓延が被害を拡大し始めた7月、それまで1年以上継続されていた「ロックダウン」が事実上、全米で解除された。AARP（全米退職者協会）の調べによれば、現在は50州中48州において、規制解除（"fully reopened"）の状態にある。（9月22日現在、AARP）⁷

残るカリフォルニア、ハワイ州では、原則的にロックダウンは解除されながらも、ワクチン未接種者に対する陰性証明書の提出、施設収容率の一部制限など、一定条件下での感染予防対策強化がそれぞれで行われている状態である。

図1：各州における規制の状況



(図表引用：USA TODAY)

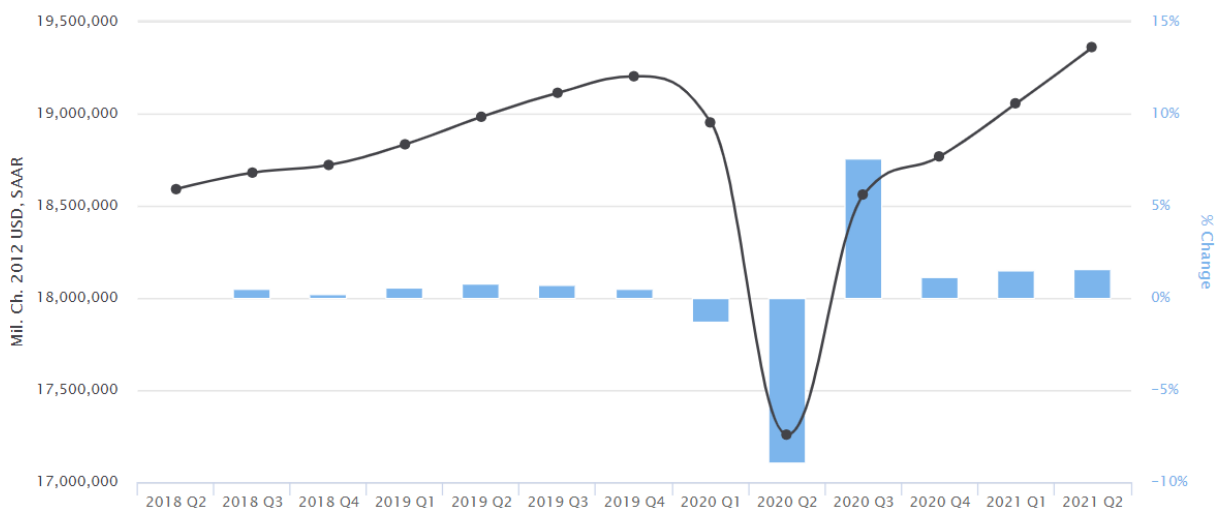
- 複数の州においてマスク着用の厳格化などの規制が強化されている一方、移動制限やビジネス閉鎖などの措置は実施されていない。←
- CDCが7月27日に設けたマスク着用に関するガイドラインでは、ワクチン接種完了者に対しては、新型コロナウイルス感染リスクが高い場所でのマスク着用が推奨され、未接種者に対しては、室内ではいかなる状況においてもマスク着用を促す内容となっている。←
- 基本的に自治体は、かかるガイドラインを踏まえた上での措置を実施している一方、自治体や民間企業によっては、更なる規制を設けている場合もある。（※ニューヨーク州と厳格な措置を執るニューヨーク・シティの対比が好例。）←

②経済指標

一部地域における感染拡大の懸念はあれど、新型コロナのワクチン接種の拡大に伴い活動再開が進む中、米国の景気は順調に回復している模様だ。実質 GDP は 2021 年 1～3 月期にコロナ禍前の 2019 年 10～12 月期を 0.9% 下回る水準まで回復した（図 2）。⁸ 米商務省によれば、4～6 月期の実質 GDP 改定値は、前期比 6.6% 増となり、4 四半期連続プラス成長（過去最高）を更新。個人消費、設備投資や公共投資がけん引し、新型コロナウイルス危機からの回復が改めて確認された。個人消費ではコロナ禍で大きく落ち込んでいた娯楽や宿泊・飲食などのサービスセクターの回復が本格化している模様だ。⁹

ワクチン接種の普及やコロナ経済対策の現金給付などが寄与し、新型コロナパンデミック以来の危機からの回復が改めて確認された。連邦議会・バイデン政権は今年 3 月に成立した大規模な経済対策「American Rescue Plan」に続き、1 兆ドル規模のインフラ投資計画や、3.5 兆ドルの予算決議案の実現などに向けて動いている。

図 2：実質 GDP の水準



(図表引用：Moody's Analytics)

③経済活動の進展を求める声は大きい

7 月 21 日付のウォールストリート・ジャーナルは、デルタ株蔓延が米国経済に劇的な影響を及ぼすことはないとの分析を掲載した。¹⁰ その根拠には①ワクチン接種の拡大によって、人々は新規感染の広がりに関わらず労働と消費の継続をより好む傾向にあること、②パンデミック初期のようなロックダウンやビジネスの閉鎖に戻る意欲が低いこと、さらに③昨今では感染爆発が発生しているのは特定の地域に限り、またそれらの費用対効果は米国全体としてみた時、限定的であること、が挙げられた。

例えば、南部ケンタッキー州のアンディ・ベシア知事（民主党）は、今夏のパンデミックでは過去最大の死亡者が見込まれると懸念している一方、同州がロックダウンに逆戻りすることは考えていない模様だ。同州には入院患者や重病者数の著しい増加が見られる中、同州公衆衛生責任者は、「今回の

パンデミックでは我々にはワクチンがある。即ち、再度ロックダウンを行う必要性も、人数制限を行う必要性もないことを意味する。更なるワクチン接種の推進を図りながら、感染拡大時において必要であればマスク着用も促す。これを行えば、「パンデミックに打ち勝つことが出来る」と述べた。また同州商工会議所の会頭も、「我々は州民の安全と経済のバランスのために非常に困難な決断に迫られているが、ワクチン接種の推進がその困難を打破するカギである」と同様の見解を示した。¹¹

2. ワクチン接種拡大の努力を倍加している

①ワクチン接種拡大の現状

上述の通り、現在、米国の約64%（約2億1,260万人）が少なくとも1回目の接種を終え、約55%（約1億8,610万人）がワクチン接種を完了している。21年1月中旬には1日あたりの接種数で世界最大の100万回を突破し、3月には400万回を上回るなど累計接種数最大を記録した。しかし4月にはピークを越え、7月以降～9月は低調傾向にある。（最近では1日あたり約70～80万回程度のワクチン接種が行われている。）³（図3）

図3：米国のワクチン接種状況（9月26日現在）

	少なくとも 1回目完了	接種完了
全人口*	64%	55%
18歳以上	77%	66%
65歳以上	93%	83%

*全人口には接種が認可されていない年齢層も含まれる。

出典：CDC（米疾病予防管理センター）

ワクチン接種キャンペーンの一環として、多くの州政府が多種多様な「インセンティブ」を設けたことは記憶に新しい。例えばカリフォルニア州では、ワクチン接種者を対象に宝くじを実施し、150万ドルの現金を支給した。またジャイアンツ戦の試合観戦チケット、州立大学の返済不要の奨学金、カスタムメイドの猟銃のプレゼントが行われた。またクリスピー・クリーム社が接種証明の提示と引き換えに毎日ドーナツを無料で1つ提供するなど、多くの取組みが国際的にも話題を呼んだ。

②「インセンティブ」の限界と、「政治問題化」されるワクチン接種拡大

一方、現時点で、成人（18歳～）の約3割を占めると言われるワクチン未接種の人々の心は、インセンティブだけではなかなか動かない。カイザー・ファミリー財団が発表した7月の調査によれば、ワクチン未接種者の内、「絶対に接種するつもりはない」と回答した人々（14%）の過半数（65%）は、白人、人種マイノリティ（30%）、共和党支持者あるいは共和党寄り（58%）であり、白人の宗派は福音派である割合（32%）が高い。かかる白人福音派グループの人々は、テキサス州やフロリダ

州などの南部地域に居住する傾向が強く、民主党的なりべラルな施策や大統領に対する批判が根強い地域である。¹²

テキサス州グレッグ・アボット知事や、フロリダ州ロン・デサンティス知事などの政治指導者は「選択の自由」を強調し、連邦政府の方針に逆行するかたちで、ワクチン接種・マスク着用義務化の禁止措置を州民に発令し、法的手段もいとわない姿勢を貫いている。本来は公衆衛生上の課題であるはず感染症対策が、従来の政治的分断をより一層深める状況となっており、総じて、ワクチン接種拡大は米国では極めて複雑な社会問題と化している。

③岐路に立つバイデン政権—「ワクチン・マンドート」への決断

今、米国は経済成長と国民の安全という極めて難しいバランスの上に立たされている。経済成長は比較的順調である一方、感染拡大は依然厳しい。最近では国内の安定化の優先という名目で実施された米軍によるアフガニスタン撤退は大きな波紋を広げ、9月以降のバイデン大統領の支持率は初めて過半数を割った。選挙戦で肝と言われる無党派層からの支持率も急下降ぎみにあり、岐路に立つバイデン政権にとって、ワクチン接種率の引き上げは喫緊の課題であることは明らかだ。

バイデン大統領は9日、連邦政府職員や米国内の従業員100人以上の企業に対し、実質上のワクチン接種義務化（ワクチン・マンドート）を行うという、政権発足以降最も厳格な措置を発表した。従業員は1~2か月以内にワクチン接種を終えるか、或いは週1回以上の陰性証明の提出を求められ、従わない雇用主には最大1万4000ドル（約150万円）の罰金を科す内容である。

米国最大の雇用主である連邦政府は、職員および取引企業職員を合計すると約8,400万人を包摂する。保守派からの反発の声は必至であるが、ウォルマート、アマゾン、アルファベット社などの米国最大規模の民間企業や、米国商工会議所などの団体、製造業協会などからは概ね賛同の声が上がっており、反発はそこまで強くはない模様だ。¹³

3. 「ブレークスルー感染」の報告基準を引き上げることにより「コロナ感染者」数を引き下げた（ワクチン接種後⇒「入院」もしくは「死亡」）

国内でワクチン接種拡大が進展する一方、接種を完了しても新型コロナに感染する「ブレークスルー感染」が多くメディア等で取り沙汰されるようになったが、米CDC（疾病予防管理センター）は、5月から「ブレークスルー感染」の定義（報告基準）を変更した。各医療機関等がCDCに報告する場合、従来は「ワクチン接種後の陽性反応」であったところをデータの精度の高める目的で、陽性反応後の「「入院」あるいは「死亡」」に引き上げた。¹⁴これには新型コロナに感染したとしても無症状あるいは軽傷で済み、検査すら受けないケースが増えているということが背景にある。

すなわち、かつてのような「感染（陽性反応）＝入院・死亡」というリンクが弱まりつつあり、加えて、「コロナ感染者」を抑えること自体を、以前ほど重要視していない、あるいは【コロナとの共存】を強く意識し始めた連邦政府の方針の変遷を示している、とも言えるだろう。

因みに最近の CDC のデータによれば、未接種の米国人は接種済みと比べて 4.6 倍感染しやすく、10 倍入院しやすく、また 11 倍死亡の確率が高いことが分かっている。例えば、南部フロリダ州の最大規模の病院、タンパ総合病院（1000 床以上収容）では、一時、90%の入院患者がワクチン未接種者で占められ、それ以外の入院患者は過去の臓器移植やがん治療による自己免疫疾患を有する人々が大半であったという。¹⁵ またカイザー・ファミリー財団の 7 月 31 日のレポートによれば、米国の新規感染者数（陽性反応）の内、入院・死亡者の 98~99%がワクチン未接種者であった。¹⁶

4. コロナ患者に対する全米の医療施設と政府による支援を拡充している

当然、ワクチンを接種したからといって完全に感染リスクが回避できるわけではない。また感染拡大が懸念される中でロックダウンを解除することは、医療施設にプレッシャーを与えることに他ならない。米保健福祉省に各医療施設から報告されたデータをみると、全米の各病院に対するパンデミック支援金が、これまで連邦政府によって計 2,784 億ドル（9 月 27 日現在、日本円で約 30.8 兆円）拠出されている。コロナ患者で逼迫している病院、無保険者への治療に対する還付金（検査費用を含む）、パンデミックによって発生したコストや失われた歳入等に充当することが出来る。¹⁶

バイデン政権は、今後更に 255 億ドル規模の補助金の支給を行うことを発表した。これは、3 月に可決された大型経済救済措置「American Rescue Plan」の一部が包含され、地方部の障がい者、子ども、高齢者に対する医療費の補填や、提供者側のコストや逼迫状況に合わせた補助金の申請が可能である。昨年、パンデミックによる経営困難で閉鎖に迫られた地方病院が 19 か所あった。こうした状況を回避していくにあたって、バイデン政権はより一層の医療施設に対する支援の強化を図っていく姿勢のようである。¹⁷

■おわりに

新型コロナウイルス（covid-19）が発生して以来、20 カ月近くが経過した今、世界の先進諸国は、コロナとの共存という「ニューノーマル」への移行を目指し、模索を続けている。イギリスではコロナに関する規制を全て解除し、ドイツではワクチンを接種した場合は自己隔離抜きで旅行が出来るようになった。イタリアはマスク着用義務をほぼ撤廃し、シンガポールでは商業施設は通常営業が再開されている。

米国では、CDC の最近の分析によれば人口全体の 90%が接種完了は「2022 年春」と試算されており、「コロナ終息」はいまだ遠い未来のようだ。³ しかしながら、経済に大きな打撃を与えるかつてのような「ロックダウン」に戻るべきではないという強い意志の下、国民との安全とのバランスを図るための更なる感染拡大に向けた整備を積極的に行っている。（「ワクチン・マンドート」含め、無料の PCR 検査、病床の確保、医療体制の整備、無保険者や地方部への支援、医療体制のマネジメント・ガイドラインの提供等。）

バイデン政権の支持率はここ2か月間で急降下している。最近のピュー・リサーチセンターの調査によれば、政権発足以来はじめて過半数を下回る約44%を記録し、不支持率の約53%を下回った。全体として下降傾向にあるものの、唯一の過半数支持を得るのは「コロナ対応」についてであり、バイデン政権は、この停滞感を打破するために、ワクチン・マンドートを突破口として感染収束を成功させたいところなのだろう。¹⁸

困難は山積している。州や自治体に多くの決定権が託される米国は、ロックダウン措置解除後の出口戦略の一貫性の不足が懸念される。またワクチン接種率1位のバーモント州では人口の69%が接種を完了している一方、最下位のミシシッピ州は40%と大きな乖離が存在し、更にマスク着用の義務化などの感染予防対策にも州によって差がある。³「経済回復のためにロックダウン解除を拙速に実施することは、ワクチンの未接種者の命をリスクに陥れ、ギャンブルに賭けるようなものだ」と述べる学者もいる（豪州・オタゴ大学の疫学者マイケル・ベイカー氏）。¹⁹

ワクチン接種先進国では更なる変異種への懸念もあり、また引き続きコロナ感染拡大抑止策への強い反対と政治的運動という問題も残る。これら諸困難の故に、コロナ制御のコントロールを失うリスクは、今後も存在し続ける、ということは忘れるべきではないだろう。

本稿は筆者個人の見解であり、組織を代表するものではないことを申し添える。

筆者略歴：米カリフォルニア州立大学 国際関係論学士号、Washington University in St. Louis 公衆衛生修士号（国際保健専攻）取得。

以上

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。